第 1005 号
AFN-1005

Timely

1994 年 1 月 17 日創刊　毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版
H26.　１　／１４（火）

『平成２６税制改正の中小企業関係　中企庁がまとめ発表』

中小企業庁はこのほど、平成２６年度中小企業・小規模事業者関係の主な税制改正概要として、以下の内容を発表した。

まず、秋の大綱の決定事項として、「中小企業投資促進税制の拡充・延長」を挙げている。これは、設備投資した小規模事業者等に対する税額控除割合の上乗せや、税額控除の利用可能な法人の範囲の拡大等の拡充措置を講じつつ、現行措置を含め適用期間を３年間延長するといったもの。**上乗せ措置の対象となる設備は、（１）旧モデルと比べて年平均１％以上生産性を向上させる等一定の要件に該当する設備（２）現行措置でも生産ラインやオペレーション改善に資する設備となる。**また、少額減価償却資産の損金算入の特例の延長（２年間：平成２８年３月３１日まで）、創業時の登録免許税の軽減措置の創設（産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けた市区町村における会社設立時の登録免許税を半減する措置）等を挙げている。

年末での決定事項としては、交際費課税の特例を拡充している。**（１）現行の交際費等８００万円までの損金算入を認める措置に加え、（２）飲食費の５０％までの損金算入を認める措置を創設した上で、適用期限を２年間延長とした。（１）と（２）は選択適用となる。**

『「回復」を見込むが急増　平成２６年の景気―帝国データ』

帝国データバンクが１１月下旬、全国の企業を対象に実施した平成２５年の景気動向および平成２６年の景気見通しに関する調査によると、**平成２５年は景気が「回復」局面だったと判断する企業が２６．２％で、前年の２．１％から大幅に増加、こうした調査を開始した平成１８年以降で最高だった。「悪化」局面だったと判断する企業は、前年の５０．１％から８．０％へと劇的に減少した。**一方、平成２６年の見通しでは、「回復」を見込むが２３．７％、「悪化」を見込むが１６．５％で、平成２５年に比べ、企業がやや慎重な見方を強めていることがわかった。ただ、全規模、１０業界中８業界、１０地域中７地域で「回復」が「悪化」を上回り、景気の方向感は改善傾向にあると考えている企業が多数を占めた。平成２６年の景気への懸念材料は「税制」が前年比２３.８ポイント増の５８.６％で最多。さらに「原油・素材価格（上昇）」が３３.２ポイント増の５３.０％と５割を超え、景気への悪影響を懸念する企業が大幅に増加した。景気回復のために必要な政策では、「個人消費拡大策」「所得の増加」「法人向け減税」「個人向け減税」が上位となり、個人と企業双方への対応を求めている様子が浮き彫りになった。駆け込み需要は１５.０％で、「建設」では約４割が「すでにあった」と回答した。

21 世紀を創造する中小企業のベストパートナー　〒460-0012　名古屋市中区千代田三丁目 14 番 22 号
葵総合経営センター　（葵総合税理士法人）
TEL：(052) 331-1768　FAX：(052) 332-5282
『Homepage』http://www.aoi-cms.com/　『e-mail』aoi@aoi-cms.com